



資産運用 保険 年金

# 月次運用実績レポート

## 2016年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>  
株式会社 荘内銀行



# 日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲9.31%	▲16.79%	▲14.62%	▲13.76%	28.63%	0.83%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

## 【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲9.66%	▲17.22%	▲14.59%	▲13.07%	35.78%	45.56%
TOPIX	▲9.37%	▲17.87%	▲15.56%	▲14.83%	33.02%	40.91%

\* 設定日2002年9月30日

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
KDDI	4.33%
トヨタ自動車	3.81%
三井住友フィナンシャルグループ	3.19%
日本たばこ産業	3.05%
アステラス製薬	2.95%
日本電信電話	2.87%
オリックス	2.73%
ブリヂストン	2.70%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.63%
アイシン精機	2.32%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	13.24%
輸送用機器	10.47%
電気機器	9.55%
医薬品	8.27%
銀行業	6.85%
機械	6.05%
小売業	5.57%
卸売業	4.27%
その他金融業	3.51%
建設業	3.39%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	13.24%	8.36%
医薬品	8.27%	5.83%
ゴム製品	3.25%	0.98%
その他金融業	3.51%	1.37%
機械	6.05%	4.54%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	2.35%	6.00%
サービス業	1.13%	3.80%
電気・ガス業	0.00%	2.24%
食料品	3.05%	5.12%
電気機器	9.55%	11.37%

投信の純資産総額に対する実質比率

## 〈運用コメント〉

2月はTOPIXで9.4%の大幅続落となりました。1月の米非製造業景況感指数は市場予想を下回り米国景気の先行き懸念が台頭、市場ではFRBメンバーの発言を受け米追加利上げ期待が大幅に後退しました。1月末の日銀によるマイナス金利導入により1ドル121円まで円安に振れていた円・ドル相場は、急ピッチで円高・ドル安が進行することとなり、原油安や欧州金融機関の信用リスク懸念と相俟って株価は大きく下落しました。12日には、前日の外国為替市場で一時1ドル110円台まで円高が進行したことを嫌気し、TOPIXは1,200ポイントを下回る水準まで売られました。その後は、ドイツ銀行による社債買戻しの発表を契機に欧州株が上昇したことで持ち直しの動きとなり、産油国による生産調整の期待感から原油価格が下げ止まりの様相を見せたことも支援材料となりました。但し、月末にG20を控え上値も重く、結局上旬の下げ幅の半値戻しの水準で引けました。

業種別では、値上がり率上位5業種が情報・通信業、医薬品、電気機器、電気・ガス業、石油・石炭製品でした。一方、下位5業種は、鉱業、ガラス・土石製品、銀行業、証券・商品先物取引業、輸送用機器となりました。

米国における弱い経済指標の発表など米経済の先行き不安から急ピッチで円高・ドル安が進みましたが、足元堅調な新車販売や原油価格の下げ止まりなどを背景に米国経済に対する過度な悲観は一旦和らぐと見られることから、目先は底堅い動きを予想します。一方、企業業績については、10-12月期の業績は前年比微減益となり外需・景気敏感セクターを中心に業績悪化が見られ、来年度の企業業績についても増益モメンタムの低下が見込まれます。但し、2015年の自社株買いは9年ぶりに過去最高を更新しており、日本企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待されます。持合い株の解消や株主還元積極化などがバナンズ改革の成果が相場をサポートするものと見ています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲7.81%	▲14.51%	▲11.25%	▲10.53%	46.55%	37.11%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

## 【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

(2016年2月29日現在)

#### 組入上位10業種

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲8.16%	▲15.20%	▲11.30%	▲9.89%	56.62%	82.76%
TOPIX(※)	▲9.37%	▲17.87%	▲15.56%	▲14.83%	33.02%	10.59%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.6%	6 情報・通信業	7.3%
2 機械	11.6%	7 卸売業	4.6%
3 建設業	11.1%	8 鉄鋼	3.5%
4 金属製品	7.8%	9 繊維製品	3.2%
5 化学	7.6%	10 輸送用機器	2.9%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。  
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。  
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

\* 設定日は2004年7月2日

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### 株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:94)

#### 市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	天馬	東証一部	化学	2.2%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
2	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.2%	蛍光表示管メーカー。2016年2月に100万株(発行済み株式総数の2.30%)の自社株買いと200万株の売却を発表。
3	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.0%	婦人アパレル大手。2016年2月期は400万株(発行済み株式総数の3.45%)の自社株買いを実施。
4	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.0%	システムインテグレーター。2015年6月以降、4度目の自社株買いを実施。
5	応用地質	東証一部	サービス業	2.0%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の売却を実施。
6	三機工業	東証一部	建設業	1.9%	空調設備工事の大手。自社株買いは2015年3月期で3期連続の実施。
7	EIZO	東証一部	電気機器	1.9%	モニターメーカー。総還元性向を30%~40%目標から「40%~50%」に引上げ。
8	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.9%	民放キー局の一角。2016年2月末のPBR(株価純資産倍率)は0.48倍と割安感が高い。
9	中電工	東証一部	建設業	1.9%	中国電力系の電気工事。2016年3月期配当はDOE(株主資本配当率)2%方針で前年比10円増の72円計画。
10	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	1.9%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額以上。

市場区分	比率
東証一部	83.9%
東証二部	7.4%
JASDAQ	3.1%
その他市場	1.0%
現金・その他	4.5%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。  
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### <運用コメント>

当ファンドの2月のパフォーマンスは市場の下落率に比べ小幅に止まりました。当ファンドは資産面からの割安株に投資する運用スタイルであり、前月に続き、株式市場が下落する中、下値抵抗力の強さを発揮しました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、大崎電気工業、電気興業、アイコムです。電力メーターの大崎電気工業は、スマートメーターの好調で2016年3月期第3四半期の営業利益が前年同期比93%増となり、株式市場が下落する中、株価の月間上昇率は24.5%となりました。大型通信アンテナなどの設計と製造の電気興業は、2016年3月期の営業利益を下方修正しましたが、同時に140万株(発行済み株式総数の2.24%)の自社株買いを発表して評価されました。無線機のアイコムは、1月末のPBR(株価純資産倍率)が0.58倍と割安度が高く、底固い展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、沖縄銀行、K&Oエナジーグループです。沖縄銀行は日銀のマイナス金利政策発表後の銀行株の下落により株価も調整しました。沖縄県は今後も人口増加が期待され、銀行業としての市場は魅力が高く、継続的な自社株買いも評価しています。千葉県に600年分の天然ガスの埋蔵量とコードを持つK&Oエナジーグループは、コード事業の減収を主因に2016年12月期の営業利益は前年比18%減との会社計画を発表し、株価は下落しました。時価総額以上の現預金と有価証券を保有するなど魅力的な割安性を評価しています。

株式市場は引き続き方向感の定まりにくい状況ですが、投資先企業との対話を通して、企業の本質的価値を具現化することでパフォーマンスの向上に努めてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲4.19%	▲14.55%	▲11.33%	▲16.21%	33.02%	37.68%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

## 【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲4.21%	▲14.86%	▲11.16%	▲15.49%	41.27%	61.75%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲4.16%	▲14.79%	▲10.95%	▲14.96%	45.16%	82.69%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

\* 設定日2001年3月1日

#### 株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	58.5%
イギリス	7.5%
スイス	3.9%
フランス	3.6%
ドイツ	3.4%
カナダ	3.4%
オーストラリア	2.6%
アイルランド	1.7%
オランダ	1.6%
スペイン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノロジー	9.6%
ソフトウェア・サービス	8.3%
銀行	7.9%
資本財	6.8%
エネルギー	6.3%
食品・飲料・タバコ	6.2%
素材	4.1%
保険	3.9%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%
小売	3.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,300)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.9%
MICROSOFT CORP	1.3%
EXXON MOBIL CORP	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
ALPHABET INC-CL C	0.9%
AMAZON.COM INC	0.8%
FACEBOOK INC-A	0.8%
ALPHABET INC-CL A	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

## <運用コメント>

米国株は、原油価格の動きに左右され一進一退の動きとなるも、月間を通じては小幅安。  
 米国株式市場は、原油価格が軟調に推移したことや1月の米国雇用者数が予想を下回ったことなどから高バリュエーションのテクノロジー株中心に売られ、月初は下落基調となりました。しかし、中旬にかけては、大きく売り込まれてきた銀行株やテクノロジー株が買いを集め、上昇に転じました。月末にかけては、原油価格の動きに左右される形で一進一退の動きとなりましたが、売られすぎの反動からやや強みで推移しました。月間を通じては小幅安で取引を終えました。  
 欧州株式市場は、世界経済への懸念が広がり、月初から下落が続きました。しかし、中旬にかけて、銀行株の信用力をめぐる懸念が後退したことから反発に転じました。その後はもみ合いとなりましたが、月末にかけては売り込まれてきた金融や資源株が買われ、やや反発して取引を終えました。  
 結局、NYダウは16,516.50ドルで終了し、0.30%の上昇、ナスダックは1.21%の下落、SP500は0.41%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,495.40で終了し、3.09%の下落、フランスCAC指数は4,353.55で終了し、1.44%の下落、イギリスFT100指数は6,097.09で終了し、0.22%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲5.13%	▲5.36%	▲6.09%	▲7.33%	16.01%	18.93%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

## 【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲5.18%	▲5.60%	▲6.12%	6.98%	4.41%
ベンチマーク収益率	▲5.06%	▲5.17%	▲5.42%	7.80%	5.26%
差異	▲0.12%	▲0.42%	▲0.70%	▲0.82%	▲0.85%

\* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。  
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

#### 公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.74%
1~3年	24.58%
3~7年	34.64%
7~10年	11.48%
10年以上	26.21%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数604銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.72年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.96年
3	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.71年
4	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.46年
5	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.21年
6	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.97年
7	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.71年
8	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.42年
9	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.97年
10	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.46年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### 公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.84%
2	ユーロ	39.96%
3	イギリスポンド	7.67%
4	カナダドル	2.04%
5	オーストラリアドル	1.78%
	その他	4.34%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## <運用コメント>

### <運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

### <海外債券・為替市況>

2月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。前半は、日銀によるマイナス金利政策の導入が国債利回りの低下要因となったことや、原油安の進行や米国の市場予想を下回る製造業関連の経済指標の発表などを背景とした世界経済の減速懸念などから、低下しました。後半は、原油価格の底打ち観測や、米国の鉱工業生産指数や2015年10-12月期GDPなど市場予想を上回る経済指標の発表を背景に、小幅に上昇しました。2月の欧州債券市場では、ドイツやフランスの10年国債利回りは、世界経済の減速懸念や、原油安の進行、欧州の銀行に対する信用懸念などを背景に安全資産への逃避需要が強まったこと、日銀によるマイナス金利政策の導入が好感されたことなどから、低下(債券価格は上昇)しました。英国の10年国債利回りは、世界経済の減速懸念や、イングランド銀行(BOE)による利上げ観測の後退、英国の賃金上昇率の鈍化観測などから、低下しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ポルトガルの財政政策の先行き不透明感などが高債務国の国債利回りの上昇(債券価格は下落)要因となった一方で、スペインにおけるデフレ観測の強まりなどが低下要因となり、一進一退で推移しました。

2月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。前半は、原油安の進行や世界経済の減速懸念を受けた投資家によるリスク回避の円買い需要を背景に、円高/アメリカドル安となりました。後半は、原油価格の底打ち観測や米国の市場予想を上回る経済指標の発表などから、もみ合いで推移しました。2月の円/ユーロ相場は、世界経済の減速懸念や欧州の銀行に対する信用懸念を受けた投資家によるリスク回避の円買い需要や、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和観測などを背景に、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。

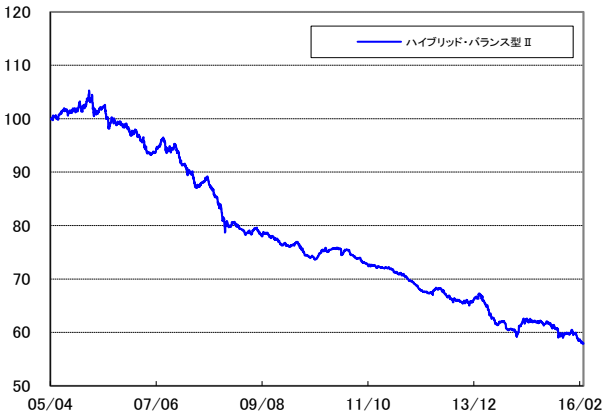
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲0.75%	▲3.56%	▲2.77%	▲6.56%	▲14.95%	▲42.01%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

## 【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.65%	▲3.33%	▲2.23%	▲5.54%	▲11.68%	▲25.27%

\* 設定日2001年3月12日

#### ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	39.4%
ベータ戦略	58.7%
キャッシュ代替	1.4%
現金等	0.5%
合計	100.0%

## <運用コメント>

当ファンドの2月の騰落率は▲0.65%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲56.7円、ベータ戦略が+23.3円となりました。当月は、原油価格の下落、欧州大手金融機関の信用不安等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は下落後に値を戻す推移となりました。前半は原油価格と相関の高い展開が続き、原油価格が約13年ぶりの安値を付けると、世界経済への先行き懸念等から米国株式も大きく売られる展開となりました。しかし、その後は1月小売売上高が底堅い結果であったことや1月鉱工業生産指数が大幅上昇を示したこと等から米国景気に対する悲観が後退し、株価は切り返しました。欧州株式市場は、一部銀行の経営不安やポルトガルの財政悪化懸念が台頭したこと等から全般に下落しました。日本株式市場も、中国経済指標の悪化や円高の大幅な進行により企業業績の悪化懸念が台頭したこと等から大きく下落しました。外国為替市場では、原油価格下落や米国金利の低下による日米金利差縮小等によって円高・ドル安となりました。また、ユーロも、欧州の信用不安の再燃や英国のEU離脱の可能性による先行き不透明感の台頭等によりユーロを売る動きが広がり、急速な円高・ユーロ安が進みました。

#### ●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はともにマイナス寄与となり、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

#### ●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」はマイナス寄与となりましたが、「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引き続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	▲5.50%	▲11.89%	▲9.00%	▲11.07%	29.74%	14.96%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

## 【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲5.36%	▲11.87%	▲8.62%	▲10.31%	35.66%
参考指数	▲4.91%	▲10.21%	▲7.56%	▲8.85%	36.59%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

#### 年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲10.50%	▲18.69%	▲15.20%	▲12.86%	40.39%
ベンチマーク収益率	▲9.34%	▲17.70%	▲14.76%	▲13.17%	41.04%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

#### 年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.64%	3.80%	4.60%	5.07%	11.32%
ベンチマーク収益率	1.69%	3.62%	4.29%	4.63%	9.46%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

#### 海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲5.06%	▲11.56%	▲5.70%	▲11.32%	43.62%
ベンチマーク収益率	▲4.38%	▲10.23%	▲4.27%	▲9.55%	47.60%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

#### 株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
情報・通信業	14.32%
電気機器	10.74%
輸送用機器	9.65%
銀行業	7.29%
建設業	6.89%
小売業	5.44%
化学	4.69%
陸運業	4.38%
保険業	3.60%
不動産業	3.43%

※業種分類は東証33業種分類による

#### 株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 103)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャルグループ	4.82%
NTTドコモ	4.44%
東海旅客鉄道	4.19%
日本電信電話	4.08%
トヨタ自動車	3.95%
日本航空	2.94%
村田製作所	2.77%
第一生命保険	2.55%
みずほフィナンシャルグループ	2.47%
ブリヂストン	2.44%

#### 公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	65.82%
地方債	5.90%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	17.80%
円建外債	0.00%
MBS	2.00%
ABS	0.00%

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 43)

銘柄名	ファンドの組入比率
361 2年国債	12.75%
126 5年国債	8.57%
328 10年国債	7.44%
115 20年国債	6.48%
133 20年国債	5.22%
334 10年国債	4.11%
93 20年国債	3.44%
20 30年国債	3.36%
22 30年国債	3.35%
47 30年国債	2.58%

#### 国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	71.39%
オーストラリア	9.31%
フランス	6.17%
イギリス	6.14%
シンガポール	1.67%

#### セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	30.83%
住宅用不動産投資信託	14.37%
オフィス不動産投資信託	13.49%
各種不動産投資信託	13.31%
専門不動産投資信託	9.21%

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

#### インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲3.96%	▲17.40%	▲11.71%	▲13.50%	60.85%
ベンチマーク収益率	▲4.10%	▲14.67%	▲10.71%	▲14.45%	47.69%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

#### 株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	60.48%
オランダ	4.97%
イギリス	4.95%
アイルランド	4.35%
ケイマン諸島	3.81%
イタリア	3.03%
インド	2.45%
スウェーデン	2.36%
ルクセンブルグ	2.30%
香港	2.09%

#### 株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 66)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	4.75%
JUNIPER NETWORKS INC	4.46%
PRICELINE GROUP INC/THE	4.20%
COACH INC	2.92%
DANAHER CORP	2.41%
MASTERCARD INC-CLASS A	2.40%
TD AMERITRADE HOLDING CORP	2.30%
NXP SEMICONDUCTORS NV	2.27%
BRISTOL MYERS-SQUIBB	2.11%
INTESA SANPAOLO	2.11%

#### インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲5.29%	▲5.48%	▲5.41%	▲5.81%	25.35%
ベンチマーク収益率	▲5.14%	▲5.06%	▲5.17%	▲5.42%	25.28%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

#### 公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	41.27%
米ドル	30.35%
英ポンド	7.69%
スウェーデンクローナ	3.86%
メキシコペソ	3.82%

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 151)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1 03/31/17	4.11%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.81%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.41%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	3.26%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.44%
US TREASURY N/B 2 02/15/25	2.30%
US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	2.07%
UK GILT 3.5 01/22/45	2.01%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	1.95%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/21	1.95%

## 運用コメント

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比▲9.34%と大幅に下落しました。月初は、原油価格や海外株式市場の下落、欧州の大手銀行を巡る信用不安などを背景に市場でのリスク回避の動きが強まったことに加え、急速な円高進行により業績予想の下方修正が相次ぎ、相場は急落しました。その後は、海外株式市場の反発や原油価格の底打ちを好感して相場は反発する局面も見られましたが、円が下り続ける中で金融機関による決算対策の売りや、海外投資家による日本株の投資比率の引き下げなどの動きから上値の重い展開が続きました。ファンドの運用実績は、前月末比▲10.50%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲1.15%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績懸念からトヨタ自動車やディスコなどを売却しました。一方、今後業績の拡大が期待できる富士重工や住友不動産などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げによる金利差拡大への期待から、中長期的に円安方向にあると判断しています。また、スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国の不安定が挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は上昇しました。前半は、1月末に発表された日銀のマイナス金利政策の導入を受けて、中期ゾーンを中心に国債利回りは大幅に低下しました。原油価格の下落や、欧州の金融機関を巡る信用不安、円高株安などを背景としたリスク回避姿勢の高まりも金利低下要因となり、10年国債利回りは史上初のマイナス圏に突入しました。その後は戻り売りの圧力が強まり、10年国債利回りはプラス圏に上昇する局面も見られたものの、月末にかけては強めの入札結果など、良好な需給を背景に超長期国債主導で金利低下が進み、10年国債利回りはマイナス0.065%で月末を迎えました。事業債の対国債利回りスプレッドは、事業債利回りの低下が国債利回りに追いつき拡大しました。

当ファンドでは、デュレーションを前月にベンチマーク対比+1年以上に長期化して、その後は機動的に調整し月末にはほぼ中立としました。残存年限別構成は、月初に、すでに大幅なマイナス利回りとなっている中期から超長期へと入替えました。その後、ショートカバーなどにより中期のマイナス金利幅が更に深くなったため、中期のアンダーウェイトを解消しつつ超長期のオーバーウェイトを維持しましたが、月末にはほぼ中立としました。種別構成は、需要増が見込まれる地方債のウェイトを引き上げた一方、国債のマイナス利回り幅が拡大した局面でアンダーパフォーマンスが予想される中短期の事業債を売却し、保有比率を引き下げました。

ファンドの運用実績は、前月末比+1.64%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を▲0.05%アンダーパフォーマンスしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比▲3.96%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.14%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、業種配分効果、国別配分効果がプラスに寄与した一方、通貨配分効果、銘柄選択効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比▲5.29%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.15%アンダーパフォーマンスしました。

<債券>  
米国のアンダーウェイト幅を減らした一方、ユーロ圏をオーバーウェイトからアンダーウェイトとしました。また、英国のアンダーウェイトのポジションを建てました。新興国では、アンダーウェイトとしていたマレーシアのポジションを解消し、タイのオーバーウェイトも解消しました。

<通貨>  
米ドルのオーバーウェイト幅を減らし、シンガポールドルをアンダーウェイトとしました。新興国では、メキシコペソのオーバーウェイト幅を増やし、非ベンチマークのロシアルーブルの保有を減らしました。また、マレーシアリングギットのアンダーウェイトのポジションを手仕舞いしました。

【海外REITマザーファンド】2月のグローバルリート市場は軟調に推移しました。原油安の状況が続いたことや、為替市場などでのボラティリティ(価格変動性)が上昇したこと、イギリスのEU(欧州連合)離脱の懸念が高まったことなどが相場に悪影響を及ぼしました。地域別では、アジアは相対的に堅調に推移した一方、米国は横ばい、欧州は軟調でした。

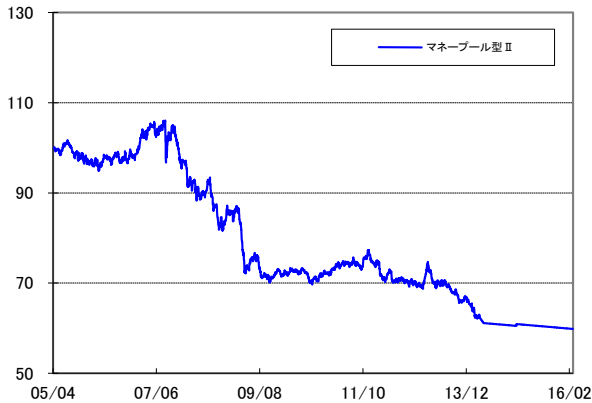
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.12%	▲0.37%	▲0.75%	▲1.50%	▲17.17%	▲40.18%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.6%
投資信託	93.4%
合計	100.0%

## 【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

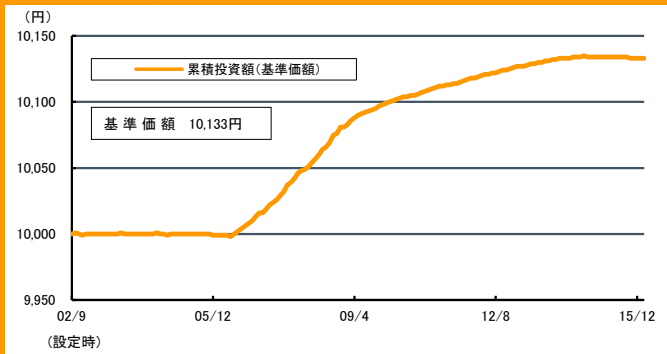
### フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績

(2016年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 100.4 億円 (2016年2月29日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン

(2016年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	▲0.01%	▲0.01%	0.06%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年1月29日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。  
なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年1月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
	経過年数      1年未満    2年未満    3年未満    4年未満    5年未満    6年未満    7年未満    7年以上
	解約控除率     7%        6%        5%        4%        3%        2%        1%        0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ                                                年率1.1124%程度
	日本中小型株式型Ⅱ                                         年率1.242%程度
	海外株式型Ⅱ                                                 年率0.864%程度
	海外債券型Ⅱ                                                 年率0.7236%程度
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ                                   年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度
	世界分散型Ⅱ                                                 年率1.026%程度
	マネープール型Ⅱ                                              年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。